

多様な働き方が可能かつ求められる時代に ～対策が求められるフリーランスの課題～



プロフェッショナル & パラレルキャリア
フリーランス協会

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ ～自分の名前で仕事をしたい人のためのインフラ&コミュニティ～



公助への働きかけ × 共助の仕組みづくり × 互助の場づくり × 自助のサポート

フリーランス協会会員規模

(一般会員数)

会員総数
(有料会員、無料会員、SNSフォロワー)

84,980人

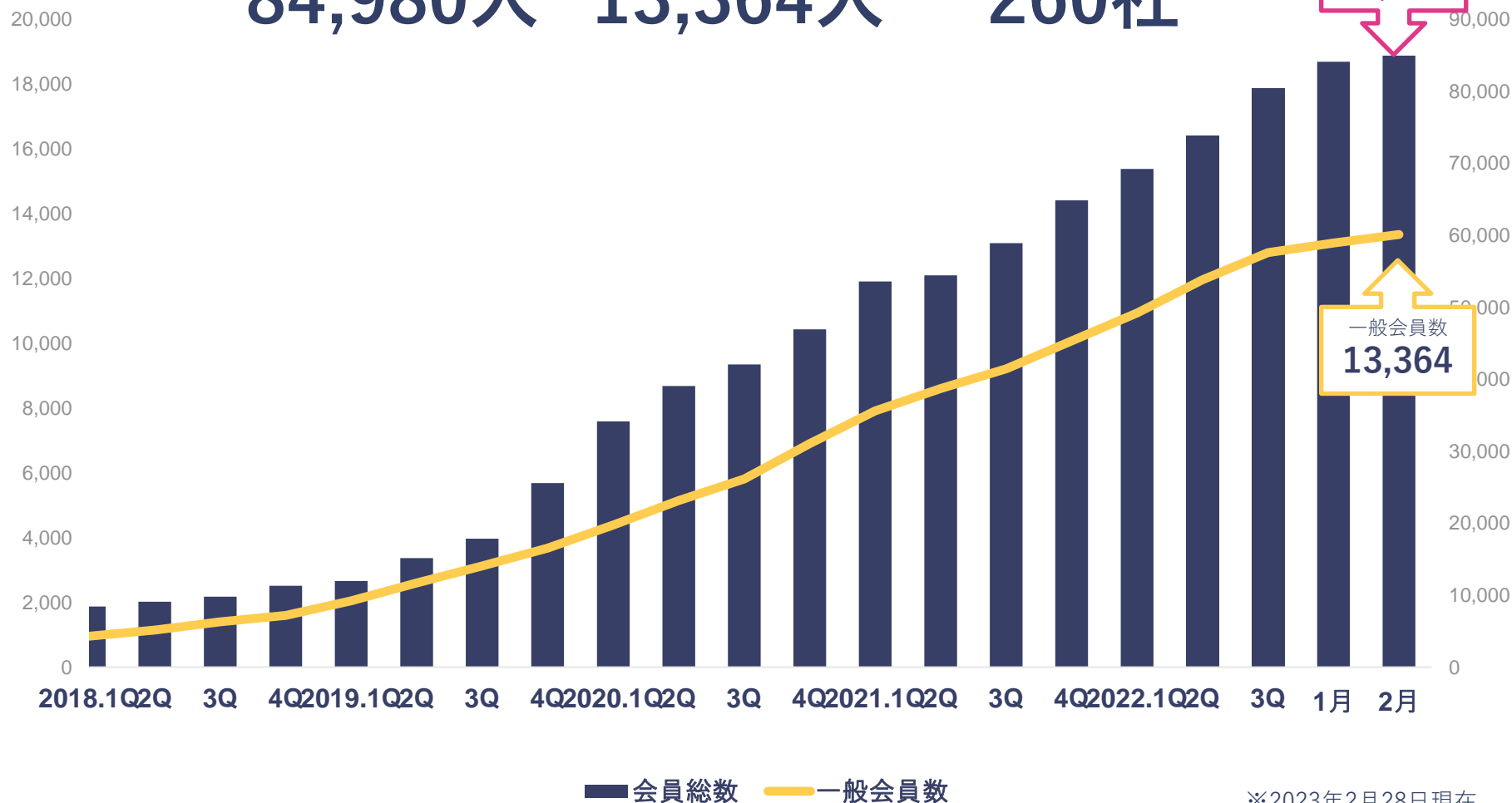
一般会員数
(有料会員)

13,364人

法人会員数
(提携 coworking space 含む)

260社

(会員総数)



※2023年2月28日現在

これまで実現できたこと、まだできていないこと

	各種セーフティネット	フリーランス協会設立前				フリーランス協会設立後
		正社員	非正規社員	法人経営者	個人事業主	フリーランス向け対策 赤字：政府（下線は検討中）、黒字：協会
健康	健康診断・人間ドック	○	△	△	△	WELBOX優待
	傷病手当金（健康保険）	○	△	○	×	収入・㌸が・介護の保険
	労災保険	○	△	×	×	特別加入制度拡大、収入・㌸が・介護の保険
出産・育児	休業の配慮	○	△	×	×	フリーランス新法
	出産手当金（健康保険）	○	△	○	×	
	育児休業給付金（雇用保険）	○	△	×	×	経済的支援制度の新設
	社会保険料免除	○	△	×	×	国民年金保険料の免除、健康保険料の免除
介護	保育園へのアクセス	○	△	△	△	保活の不利是正、WELBOX優待
	介護休業給付金	○	△	×	×	収入・㌸が・介護の保険
資産形成	国民年金	○	○	○	○	
	厚生年金	○	△	○	×	国民年金基金（加入促進）
	資産形成（iDeCo、NISA）	○	○	○	○	
安定収入	失業保険	○	△	×	×	創業者の受給期間延長
	職業訓練給付、リスクリング投資	○	△	×	×	IBM SkillsBuild（Udemy for SkillsBuild）ほか
	仕事獲得支援	○	○	×	×	フリーランスDB
契約トラブル	キャリアドック	○	△	×	×	フリーランスキャリアドック
	契約条件明示・履行確保等（労働法制）	○	○	×	×	フリーランス新法
	相談窓口（労働基準監督署）	○	○	×	×	フリーランス・トラブル110番
	賠償責任保険	—	—	—	—	フリーランス向け賠償責任保険
	弁護士費用保険	—	—	—	—	フリーガル（弁護士費用保険）
ハラスメント	ハラスメント防止措置	○	○	×	×	パワハラ防止措置、フリーランス新法
コロナ対策	収入減の救済措置	—	—	—	—	持続化給付金、緊急小口資金、総合支援基金
	休校に伴う子育て支援	—	—	—	—	ベビーシッター助成、小学校休業等対応支援金

特定受託事業者に係る取引の適正 化等に関する法律案について

フリーランスにありがちな契約トラブル



弁護士費用保険に大きな反響（2019年～）

プロフェッショナル＆パラレルキャリア
フリーランス協会

2021年9月15日より改定

フリーランス向け
報酬トラブル弁護士保険
フリーガル

報酬未払い
一方的な減額
支払い遅延
消費税
転嫁拒否

一般会員（年会費1万円）に対し自動付帯開始
契約トラブルに備え、年会費1万円は据え置きでさらなる安心を

まずは、電話で相談

フリーランスが業務において報酬トラブルが発生しないよう事前相談や報酬トラブルが発生した場合における一般的な法律相談を行うことができます。

弁護士をご紹介

報酬トラブルについて電話相談後、当事者間で解決ができない場合は、損保ジャパン日本興亜より日弁連リーガル・アクセス・センターを通じて弁護士を紹介いたします。

保険金をお支払い

損保ジャパン日本興亜の承諾のもと弁護士対応を行う場合に、かかった弁護士費用について保険金額を限度として保険金をお支払いします。

こんなトラブルはありませんか？

- 請求書を出しても発注者が報酬の支払いに応じしてくれない。
- 成果物に対して意図的に完成を認めず、途中で契約が解除される。
- 請求書を送ったものの、支払期日までに報酬が支払われない。
- 請求金額に比べて、不当に低い金額にて報酬が支払われる。
- 追加発注を受けた成果物に対して、報酬を支払ってもらえない。
- 消費税分の上乗せが認められず、税込扱いにさせられた。

まずは「コンシェル」にご連絡ください。

電話オペレーターと弁護士が常駐する相談窓口です。

詳しくは裏面へ

一般会員（年会費1万円）向け特典として、弁護士費用保険を自動付帯（自己負担0円）。日弁連リーガル・アクセス・センターと連携し、無料電話相談や弁護士紹介も。

お支払いする保険金

弁護士費用

相談料、着手金、報酬金、手数料、訴訟費用、その他弁護士が委任事務処理を行う上で必要な費用

年間保険料・補償内容

【自動付帯】※申込不要

補償対象期間1年、自動更新

年間保険料	保険金額	自己負担額
0円	70万円 (1事故・保険期間中)	0円

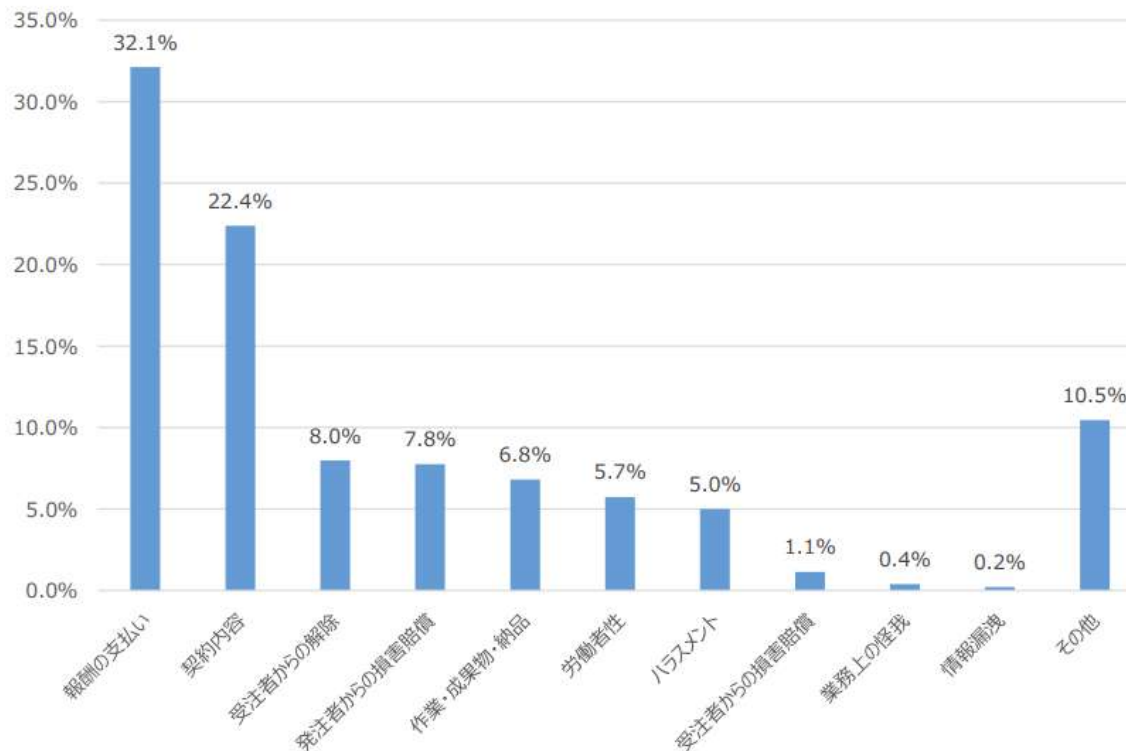
問題は、口約束・契約条件の未提示

フリーランス・トラブル110番

3. (1) 相談内容

- 「報酬の支払い」や「契約内容」についての相談が**5割強**。

※N=10,995（令和3年2月～令和4年8月の相談7,643件の相談内容について複数該当有でカウント）



（参考）「報酬の支払い」：報酬の全額不払い、支払遅延、一方的減額など。

「契約内容」：契約条件が不明確・契約書不作成等、作業開始後の契約の一方的打ち切りなど。

「作業・成果物・納品」：作業時間、作業内容・仕様の変更、成果物の受取拒否、知的財産権など。

「その他」：和解あっせんを進め方、競業禁止義務、ワクチン接種義務、作業前の解除、研修費の返還、フリーランスへの切替、発注減少、プラットフォームのシステム・評価方法への苦言、契約更新拒絶など。

5

参考：フリーランス・トラブル110番の相談実績について（厚生労働省）
<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000990944.pdf>

フリーランス新法 法案提出までの歩み

＜問題提起～各省庁で個別に検討＞

- 2017年1月 フリーランス協会設立
- 2017年3月 経済産業省「雇用関係によらない働き方に関する研究会」報告書を公開
- 2017年8月 フリーランス協会、政府関係者とプレス向けに最初の問題提起（ゲスト：神戸大学 大内教授）
- 2018年2月 公正取引委員会、独禁法の保護対象にフリーランスを含める
- 2018年3月 厚生労働省、「雇用類似の働き方に関する検討会」報告書を公開
- 2019年6月 厚生労働省、「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」の中間整理にて保護の検討対象と課題の優先順位を整理
- 2019年7月 内閣府、フリーランス実態調査「日本のフリーランスについて―その規模や特徴、競業避止義務の状況や影響の分析―」を発表
- 2019年8月 フリーランス協会、報酬トラブル弁護士費用保険「フリーガル」をリリース
- 2019年10月 フリーランス協会、契約トラブル実態調査を実施し、調査結果を政府に提出

＜内閣官房等の四省庁連携での検討開始～フリーランス・トラブル110番とガイドライン策定＞

- 2020年2月 未来投資会議で、内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁の四省庁連携で、フリーランスの環境整備を行っていくと発表
- 2020年3月 フリーランス協会、自民党政務調査会の経済成長戦略本部で提言
- 2020年3月 フリーランス協会、自民党の競争政策調査会で提言
- 2020年5月 日本経済再生総合事務局、契約トラブル実態に関するフリーランス実態調査を発表
- 2020年6月 フリーランス協会、「フリーランス白書2020」で前年秋に実施した契約トラブル実態調査を公表
- 2020年7月 未来投資会議の「成長戦略実行計画」で、フリーランス取引のガイドライン策定と下請法改正を含む立法的対応の検討を閣議決定
- 2020年11月 第二東京弁護士会、「フリーランス・トラブル110番」の委託運営開始
- 2021年3月 内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁が「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」公開

＜契約ルール of 法整備検討開始＞

- 2021年6月 成長戦略会議の「成長戦略実行計画」で、書面での契約のルール化など法制面の措置検討を閣議決定
- 2021年7～8月 公正取引委員会、フリーランスの取引実態に関するWebアンケート実施
- 2021年9月 フリーランス協会、報酬トラブル弁護士費用保険「フリーガル」を年会費据え置きで自動付帯に
- 2021年11月 新しい資本主義実現会議の「緊急提言」で、フリーランス保護新法の早期国会提出に言及
- 2021年12月～ 新しい資本主義実現会議、フリーランス当事者や関連団体へのヒアリング・意見交換を実施
- 2022年6月 新しい資本主義実現会議の「成長戦略実行計画」で、フリーランス取引適正化のための法制度の検討と早期国会提出を閣議決定
- 2022年9月 内閣官房（新しい資本主義実現会議）、フリーランス新法の方向性公開、パブコメ募集
- 2023年2月 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案」を閣議決定、法案提出

→取引適正化に関する当協会の課題意識はすべて反映いただいた認識

- ・法律が成立すれば、フリーランスの業務トラブルは大幅削減が期待できる
(契約の証左があれば大半のトラブルは民事の司法的手法で解決可能)
- ・契約主体双方に負担がかかりすぎない配慮が必要
- ・「契約条件明示」の詳細が非常に重要
 - ①手段：双方参照な形でエビデンスさえ残っていれば良い
 - └契約書、発注書のフォーマットでなく、箇条書き等もOKに
 - └紙の書面や電子契約だけでなく、メールやチャットツール等もOKに
 - ②明示すべき内容：
 - <最低限必要>
 - 業務内容、成果物、報酬額、諸経費の扱い、納期（契約期間）、納品・検収方法、支払い条件、契約変更・解除条件、秘密保持
 - <できればあった方がよい>
 - 著作権の帰属、瑕疵担保責任（損害賠償、やり直し範囲）、再委託可否
- ・法律成立後の広報周知、普及啓発にもしっかりと注力いただきたい
フリーランス当事者が自分事として理解し、自己防衛できることが大切

残された課題

- ①働き方に中立な社会保障制度
- ②偽装フリーランス対策

残された問題①働き方に中立な社会保障制度

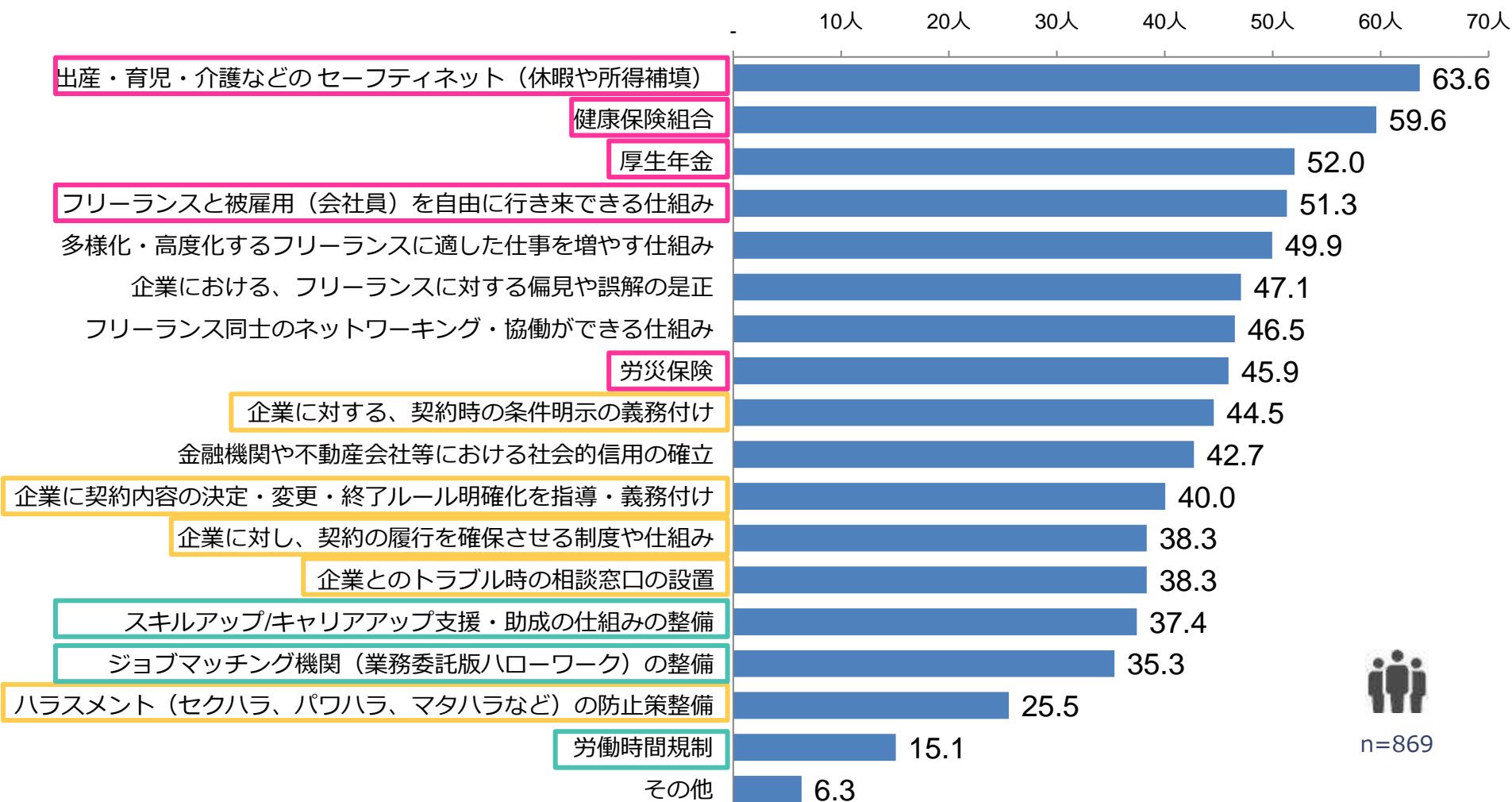
法律成立すればフリーランスの業務トラブルは大幅削減が期待できるが
ライフリスク対策はまだ道半ばである

賛否両論 事業リスク対策 Business Risk	← → 働き方に中立なセーフティネットやルールが必要	業務トラブル対策 Business Trouble	ライフリスク対策 Life Risk
失業保険	TBD	契約条件の明示	Going 出産・育児・介護の セーフティネット (出産手当金・育児休業給付金・ 介護休業給付金が無い)
キャリア支援・助成 (教育訓練給付金、職業訓練受講 給付金)	TBD	契約内容の決定・変更・終了 ルールの明確化	NotYet 健康保険 (傷病手当金・出産手当金が無い、 健診が手薄、高い保険料負担)
ジョブマッチング機関 (業務委託版ハローワーク)	TBD	契約の履行確保	NotYet 厚生年金 (一階建て、 障害年金・遺族年金に格差)
最低報酬	TBD	ハラスメントの防止 (セクハラ、パワハラ、 マタハラなど)	Going 労災保険 (保険料は自己負担、 職種制限あり)
労働時間規制	Clear	トラブルの相談窓口	

2018年3月厚生労働省「雇用類似の働き方に関する検討会報告書」の5（10）総括で挙げられた事項等を基に、平田が加筆整理
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000200751.html>

最もニーズが多いのがライフリスク対策

Q. :フリーランスや副業をするといった新しい働き方を
日本で選択しやすくするためには、何が必要だと思いますか？



ライフリスクに備えるセーフティネットの脆弱性

働き方問わず誰もが平等に抱えているはずの「生命・身体のリスク」だが、
会社員とフリーランスのセーフティネットに大きな格差

健康 リスク

健康保険

- ・疾病手当金が無い（任意給付）
- ・出産手当金が無い（任意給付）
- ・働き盛り世代の予防医療（健康診断・人間ドック）が不足
- ・保険料の経済的負担が大きい

健康 リスク

労災保険

- ・多くの職種は労災保険の対象外
- ・一部職種（※）に認められた特別加入制度の保険料は自己負担
- ・「労災」認定範囲が実態にそぐわない可能性

※芸能従事者、アニメーション制作従事者、柔道整復師、フードデリバリー配達員、IT系フリーランス

出産・介護 リスク

雇用保険

- ・介護休業給付金がない
- ・育児休業給付金がない
- ・職業訓練給付金がない

加齢 リスク

年金保険

- ・一階建て
- ・遺族基礎年金の受給は18歳以下の子がいる場合のみ（会社員は配偶者のみでも受給可）
- ・障害年金は障害等級1級または2級まで（会社員は3級でも受給可）

→ 「被用者性」の解釈を広げるだけでは抜本的解決にはならない

参考) 出産・育児のセーフティネット格差

会社員と「300万円」の差があった2018年当時と比べて、
産休中社会保険料免除、育児期間中の経済支援など、徐々に格差是正が進んでいる

会社員Aさん



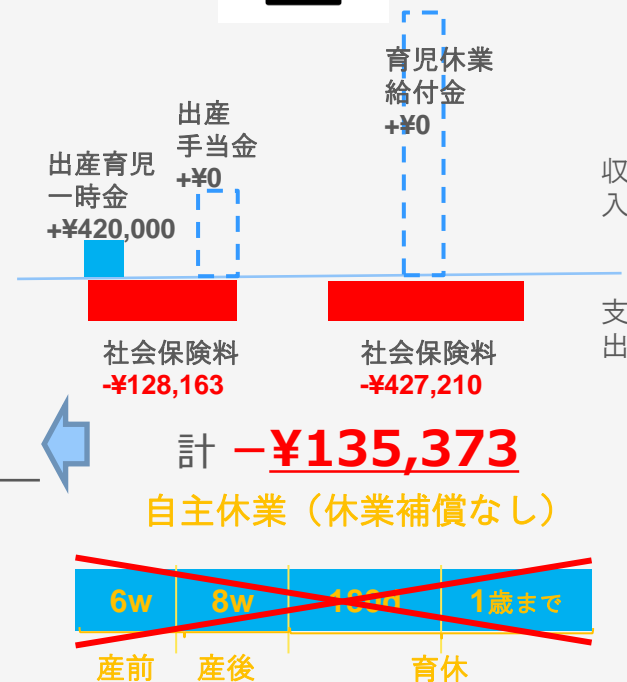
2018年時点の差
前提：両者ともに
働き方＝週5日8時間
出産日＝2018年2月1日
月収 ＝30万円

育児休業給付金は、以下で試算
生後180日目まで：休業前給与日額の67%
181日目から1歳：休業前給与日額の50%

加入保険は国民健康保険、
社会保険料は、毎月¥42,721として試算
産休：2017年12月22日～2018年3月29日
育休：2018年3月30日～2019年1月31日
(社会保険料内訳)
国民年金保険料(平成29年度) 16,490円/月
国民健康保険料(千代田区で試算) 26,231円/月

Aさん ¥2,884,366
－ Bさん -¥135,373
＝ ¥3,019,739

フリーランスBさん

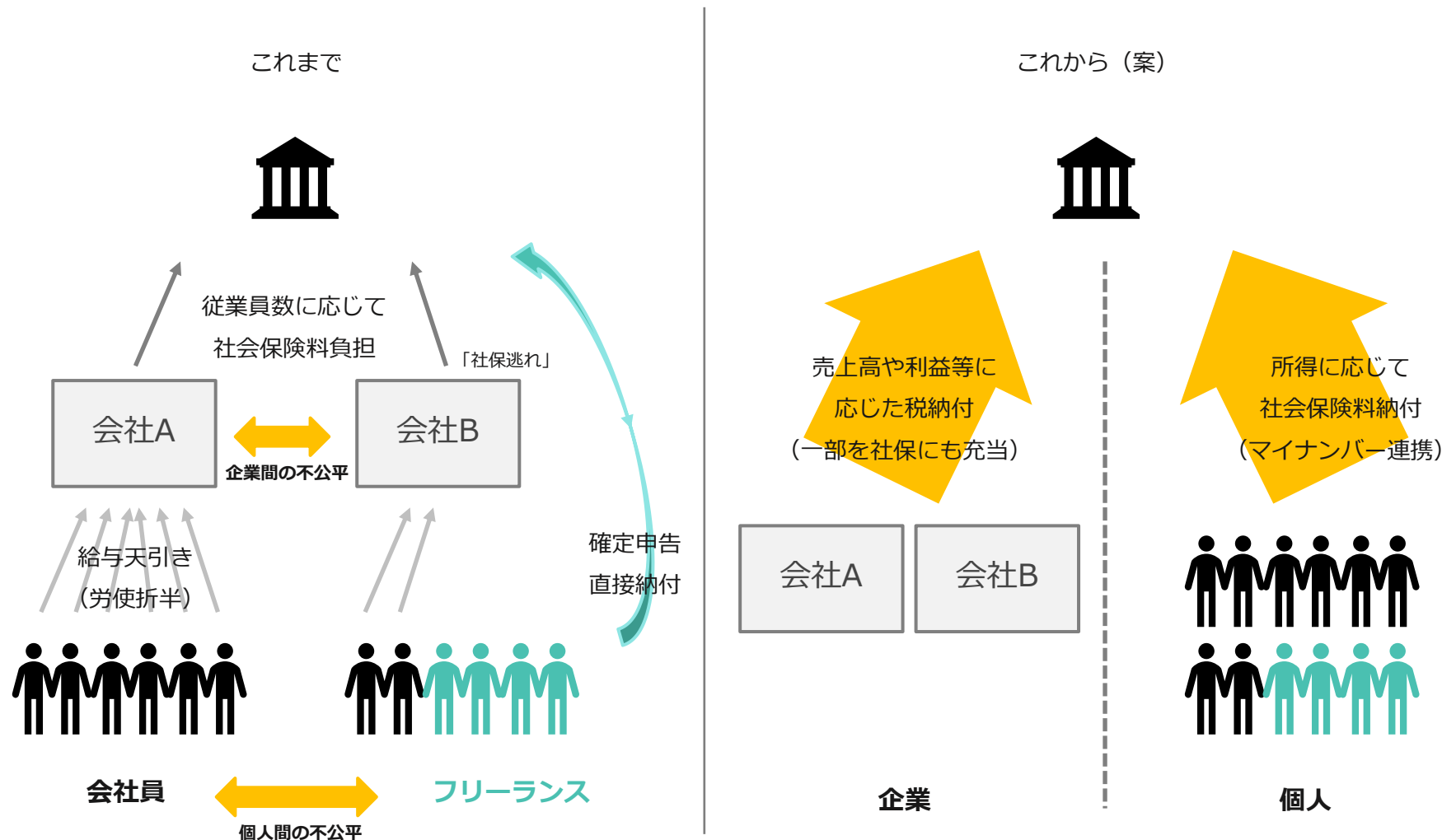


※2019年4月より産前産後期間は国民年金保険料が免除。
2024年1月より国民健康保険料も免除となる見込み。

出典：フリーランス協会「フリーランスと経営者の妊娠・出産・子育てに関する緊急アンケート調査」(2018年)
<https://blog.freelance-jp.org/20180222-1519/>

社会保険料納付の仕組みのアップデートが必要

企業と個人の関係性が変わってきている中で、
社会保険料納付の仕組みもアップデートが求められているのでは



残された問題②偽装フリーランス対策

本来あるべき働き方の裁量（自律性）と経済自立性がなく、
「労基法と社保を気にしなくて良い、安価で融通の利く労働力」に
なっている実態も一部業界において生じている

＜企業が業務委託で人材活用する理由＞

専門知見・
スキルの調達



- ・ 必要な技術、ノウハウや人材の獲得
- ・ 従業員の業務量・負担の軽減
- ・ オープンイノベーション

雇用の調整弁

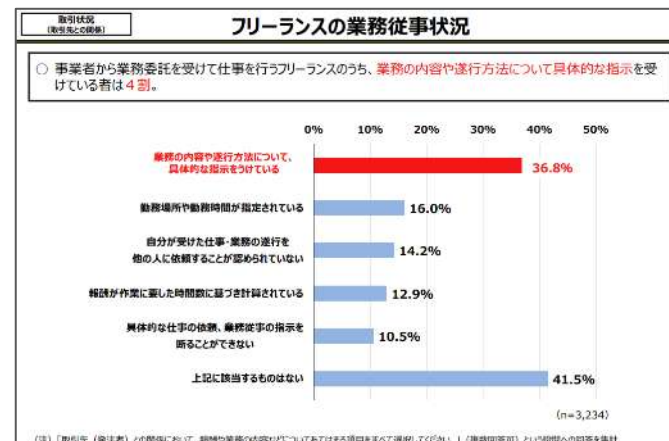


- ・ 突発的・一時的な人手不足に対応
- ・ 人件費の変動費化

安価で融通の
利く労働力



- ・ 社会保険料を負担したくない
- ・ 労働基準法に縛られたくない
- ・ 成果を見てから、支払うかどうか決めたい



出典：「フリーランス実態調査結果」（令和2年5月 内閣官房日本経済再生総合事務局）

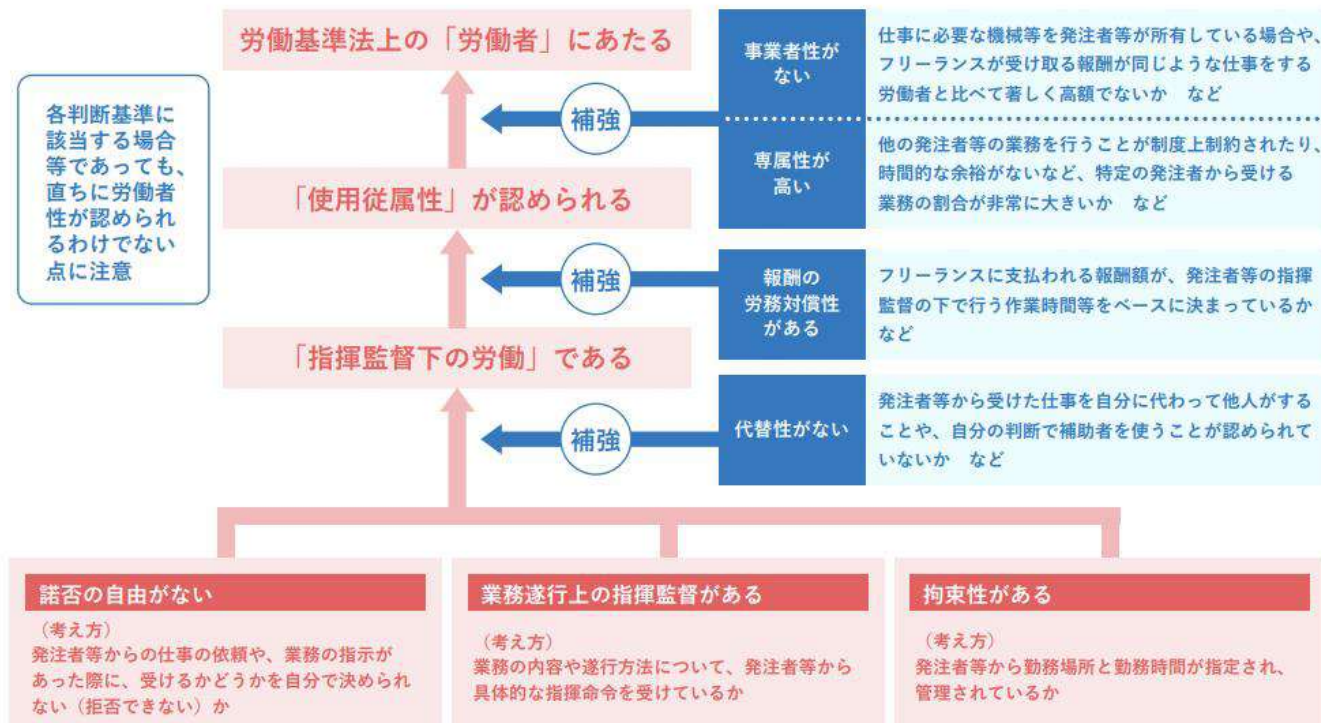


出典：朝日新聞（2020年5月28日）<https://www.asahi.com/articles/ASN5X635MN5XULFA01J.html>

労働者性の判断は難しく、積極的な取締りが必要

労働基準法における「労働者性」の判断基準

労働基準法において「労働者」に当たるかは、以下のような項目を確認し総合的に判断されます。



各項目の詳細はガイドライン17～24ページを参照

14

労働関連法の範疇で手当てすべく、厚労省のイニシアチブを期待したい
→労働者に準じた保護だけでなく、必要に応じた再就職支援も求められる

出典:フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン フリーランス向けリーフレット

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/new_workstyle/freelanceleaflet.pdf

業界の見極めは大切

- ・ギグワーカーの労働者保護については反対意見も散見されるので留意が必要



- ・偽装フリーランス（偽装請負）や労働者性が疑われがちな業界
軽貨物、文化芸術、放送・出版、専門学校・スクール、旅行業界など

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

自分の名前で仕事をしたい
人のための
インフラ & コミュニティ



プロフェッショナル & パラレルキャリア
フリーランス協会



推進プロジェクト

調査・白書

政策提言

キャリア
支援

パラレル
キャリア
推進

ジョブ創出

地方創生

信頼資産

フリーランス・副業ワーカー向け

ベネフィットプラン

副業・兼業人材活用に興味のある企業向け

お人ステーション